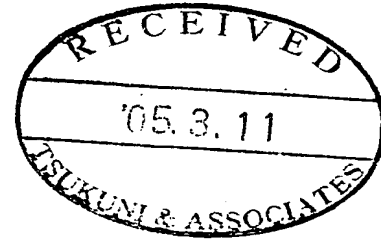


特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

出願人 西 健爾	様
あて名	
〒 235-0022 神奈川県横浜市磯子区汐見台一丁目3番地1 グランドステージ磯子407号	

発送日
(日.月.年) 02.3.2005

出願人又は代理人
の書類記号 0007473-PC

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/J P 2 0 0 4 / 0 1 5 1 9 6

国際出願日
(日.月.年) 07.10.2004

優先日
(日.月.年) 08.10.2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl¹ G02B 25/00, G02B 27/02

出願人 (氏名又は名称)
西 健爾

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☒ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

24.01.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

森 内 正 明

2 V

9 2 2 2

電話番号 03-3581-1101 内線 3269

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

Best Available Copy

第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め(様式PCT/ISA/206)に対して、出願人は、

- ☒ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☐ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

1. 請求の範囲1乃至28に記載の発明の群の特別な技術的特徴は、画像表示装置の接眼光学系が、眼球から水晶体から1枚又は複数枚の凸レンズ、貼り合わせレンズの順で少なくとも2枚のレンズで構成されたことである。

2. 請求の範囲29乃至34に記載の発明の群の特別な技術的特徴は、画像表示装置における、2組の2次元発光型の光電素子が反射型の液晶表示デバイス素子からなり、1個の光源と、当該光源より放出された光をP偏光とS偏光に分離する第1の偏光ビームスプリッタと、P偏光とS偏光をそれぞれ、前記2個の2次元発光型の光電素子に導いて前記2次元発光型光電素子を照明し、その反射光を前記リレー光学系に導く光学系を有し、当該光学系は、前記P偏光、S偏光を、第2の偏光ビームスプリッタと $\lambda/4$ 板とを介して、前記2次元発光型の光電素子に導き、その反射光を前記 $\lambda/4$ 板と第2の偏光ビームスプリッタとを介して前記リレー光学系に導くものであることである。

しかしながら、光電素子、リレー光学系、接眼光学系を備える画像表示装置自体は、特に例示するまでもなく、周知慣用技術である。

よって、上記発明の群同士は、PCT規則13.2、第2文の意味において特別な技術的特徴と考えられる共通事項は存在してなく、前記発明の群同士は、単一の一般的発明概念を形成する連関している一群の発明であるとはいえない。

したがって、前記発明の群同士は、単一性を満足する関係であるとはいえない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解。
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-34	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲	14-18, 29-34	有
	請求の範囲	1-13, 19-28	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-34	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1: JP 6-308423 A (オリンパス光学工業株式会社) 1994. 11. 04、全文、全図
 文献2: JP 6-319093 A (オリンパス光学工業株式会社) 1994. 11. 15、全文、全図
 文献3: JP 6-308396 A (オリンパス光学工業株式会社) 1994. 11. 04、全文、全図
 文献4: JP 11-133315 A (ソニー株式会社) 1999. 05. 21、全文、全図
 文献5: JP 2003-186112 A (オリンパス光学工業株式会社) 2003. 07. 03、全文、全図
 文献6: JP 2002-214707 A (オリンパス光学工業株式会社) 2002. 07. 31、全文、全図
 文献7: JP 2003-233032 A (ミノルタ株式会社) 2003. 08. 22、全文、全図
 文献8: JP 7-318852 A (新日本製鐵株式会社) 1995. 12. 08、全文、全図
 文献9: JP 7-128612 A (三洋電機株式会社) 1995. 05. 19、全文、全図
 文献10: JP 2000-221499 A (ソニー株式会社) 2000. 08. 11、全文、全図
 文献11: JP 2003-222724 A (株式会社日立製作所) 2003. 08. 08、全文、全図

請求の範囲1乃至9、11、24及び25について

請求の範囲1乃至9に記載の発明は、文献1乃至文献4により進歩性を有さない。

文献1乃至文献4には、2次元表示素子の像を接眼光学系により観察する表示装置が記載されている。

そして、文献1には、眼側から順に、正レンズ、接合レンズが順に配置されたもの、前記正レンズの少なくとも1面に、円錐係数が負の非球面、前記接合レンズの貼り合わせ面が像側に凹面を向けたもの、前記接合レンズの色分散が像側が小さいものが記載されている。

また、文献2、文献4は、2次元表示素子の像付近に拡散部材を配置する技術が記載されている。

請求の範囲10について

一般に、2つの接眼光学系を備えた観察装置において、眼幅調整機構を備える技術自体は周知慣用技術であり、請求の範囲10に特定した事項は、当業者にとって単なる設計事項にすぎない。

請求の範囲12及び13について

第Ⅷ欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

1. 請求の範囲1, 2, 3, 6, 7に記載の発明に関して、前記請求の範囲の接眼光学系の構成に対して、光拡散体を備える点は、明細書中には開示されていない。

よって、請求の範囲1, 2, 3, 6, 7に記載の発明は、明細書には記載されてなく、明細書による十分な裏付けがない。

2. 請求の範囲15の記載において、「前記第1光学素子」、「前記第2光学素子」という記載において、第1光学素子、第2光学素子は、従前の請求の範囲に存在してなく、不明瞭な記載である。

3. 請求の範囲24の記載において、左右両方に眼球に対応して、少なくともそれぞれ独立した部分を有する光学系を有し、という記載があるが、前記記載は、漠然としており、また、画像表示装置中のどの位置に配置しているのかよくわからず、不明確な記載である。

4. 明細書中の実施の形態中の光学系の光学設計値の記載において、光学設計値中にアッペ数あるいはそれと等価な諸元量が記載されてなく、不明瞭である。

5. 請求の範囲17の記載の、「前記第の光学素子・・・」という記載は不明瞭である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2. 欄の続き

光拡散体を構成する材料、構造、形態等としてどのようなものを採用するかは当業者が適宜なしうる設計事項にすぎない。

請求の範囲 14 乃至 18 について

請求の範囲 14 乃至 18 に記載の発明は、上記文献 1 乃至文献 11 に対して進歩性を有する。

上記文献 1 乃至文献 11 には、請求の範囲 14 に記載の特定事項が開示されてなく、また、前記特定事項を導出することが当業者にとって容易であるともいえない。

請求の範囲 19 乃至 22 について

照明系中に均質化光学系を設ける技術は、例えば、文献 5 乃至文献 7 に記載されているように従来周知の技術である。

照明系のより具体的な構成、例えば、光源の種類、形態、均質化光学系の構成、形態等をどのようなものを採用するかは当業者が適宜なしうる設計事項にすぎない。

請求の範囲 23 について

表示装置の一部を使用者以外の部分に支持し、使用者の画面の動きに応じて移動可能な構造を有する技術自体は、例えば、文献 8 に記載されているように従来から知られており、請求の範囲 23 に特定した事項も特に格別の技術的事項であるとはいえない。

請求の範囲 26 について

2次元表示素子の像を接眼光学系により観察する表示装置において、2次元表示素子を左右の目に対応して、2つ備える技術自体は、例えば、文献 4、文献 9 等にも記載されているように従来周知の技術である。

請求の範囲 27 について

一般に、2つの接眼光学系を備えた観察装置において、眼幅調整機構を備える技術自体は周知慣用技術である。また、光学距離調整機構を備える点も当業者にとって単なる設計事項にすぎない。

請求の範囲 28 について

リレー光学系中に変倍機構を設ける技術自体は、例えば、文献 2 に記載されているように従来周知である。また、照度補正機構を備える点も当業者にとって単なる設計事項にすぎない。

請求の範囲 29 乃至 34 について

請求の範囲 29 乃至 34 に記載の発明は、上記文献 1 乃至文献 11 に対して進歩性を有する。

上記文献 1 乃至文献 11 には、請求の範囲 29、30 に記載の特定事項が開示されてなく、また、前記特定事項を導出することが当業者にとって容易であるともいえない。